# 在スロバキア日本国大使館

# 政治・経済月報 (2020年11月)

# 目 次

新型コロナウイルス	
▶11月30日現在の感染者情報 ・・・・・・・・・・・・・・	2
▶全住民を対象とする抗原検査(2回目)の結果 ・・・・・・・・・	2
<b>◆緊急事態宣言の延長、外出禁止令の終了 ・・・・・・・・・・</b>	2
▶11月16日以降の検疫措置(・・・・・・・・・・・・・・・	2
▶11月16日以降の営業規制措置 ・・・・・・・・・・・・・	3
▶全住民を対象とする抗原検査(3回目)の結果 ・・・・・・・・・	3
▶11月26日以降の検疫措置(・・・・・・・・・・・・・・・	3
◆ワクチンに関する保健相発言 ・・・・・・・・・・・・・・・	4
▶学校再開の延期 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
内政	
<b>▶ガシュパル元警察長官等の警察旧幹部の逮捕 ・・・・・・・・・</b>	4
▶政党支持率調査結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
外政	
	5
▶米大統領選挙の結果に対するスロバキア大統領、首相及び外相の反応	6
経済	
 ▶第3四半期のGDP ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
▶フォルクスワーゲン(VW)ブラチスラバ工場の大規模新規投資決定	7
<b>▶スロバキア企業による水素インフラ開発計画 ・・・・・・・・</b>	7

別添:主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

# 新型コロナウイルス

# ◆11月30日現在の感染者情報

- (1) 11月のPCR検査に基づく新規感染者数は4万2735名(前月比-1773名)、11月の死者数は649名(前月比+484名)
- (2) 11月30日時点のPCR検査に基づく累積感染者数は10万7183 名(前日比+1254名)。30日の検査数は7991件。同日までの累積検 査数は108万2625件)
- (3) 11月30日時点の累積死者数868名(前日比+29名)
- (4) 11月30日時点の累積治癒者数6万8859名(前日比+2818)

# ◆全住民を対象とする抗原検査(2回目)の結果

11月7日~8日、スロバキアの45郡において、全住民を対象とする抗原 検査(2回目。任意・無料)が実施された。同検査は、10月31日~11月 1日に実施された抗原検査(1回目)で、検査数に対する陽性率が0.7%以 上であった郡で実施された。スロバキアの郡数は79。

2回目の抗原検査には、204万4855名が参加し、そのうち1万350 9名が陽性であった。検査数に対する陽性率は0.66%であった。

マトヴィチ首相は、45の郡での2回目と1回目の検査結果を比較し、陽性率が半分以下に下落したことを強調し、抗原検査が感染拡大阻止のための効果的な手段であると主張した。

# ◆緊急事態宣言の延長、外出禁止令の終了

11月11日、スロバキア政府は、同月14日まで発令されている緊急事態 宣言を、更に45日間(12月29日まで)延長する旨決定した。

なお、10月24日から発令されていた外出禁止令は、11月15日午前1時に終了した。

# ◆11月16日以降の検疫措置(11月13日付公衆衛生局布告)

11月16日以降のスロバキア入国者に対する検疫措置のポイントは以下のとおり。

- 1 検疫免除対象国は、豪州、中国、フィンランド、ギリシャ、アイスランド、日本、韓国、ノルウェー、ニュージーランド、台湾の10か国・地域のみとなる。
- 2 直近14日間に検疫免除対象国ではないEU加盟国に滞在した者がスロバキアに入国する場合、以下のいずれかが義務付けられる。
- (1) 入国後5日経過してからのPCR検査の実施及び陰性結果が出るまでの

#### 自主隔離。

- (2) 感染症状が無い場合、(PCR検査を受けずに)入国から10日間の自 主隔離。
- (3) スロバキア入国前72時間以内に発行されたPCR検査の陰性証明書を スロバキア入国時に提示。
- 3 直近14日間に検疫免除対象国ではない非EU加盟国に滞在した者がスロバキアに入国する場合、入国後5日経過してからのPCR検査の実施及び陰性結果が出るまでの自主隔離が義務付けられる。
- 4 上記2及び3に該当する者と同居する者も同様に、同期間の自主隔離が義務付けられる。
- 5 上記2及び3に該当する者は、スロバキア入国前までに所定のウェブサイト (http://korona.gov.sk/ehranica) に登録するとともに、かかりつけの医師に対して、自主隔離の実施について入国(帰国)後遅滞なく電話又はメールで報告しなければならない。かかりつけの医師がスロバキアにいない者は、各県の地元の医師に報告する必要がある。

# ◆11月16日以降の営業規制措置(11月13日付公衆衛生局布告)

- 11月16日以降の営業規制措置に関する主な変更点は以下のとおり。
- (1) フィットネスセンター及びプールは、入場者数が6名以下であれば営業が認められる。
- (2) 演劇、コンサート及び映画の上演と、ミサの開催が条件付きで認められる。

# ◆全住民を対象とする抗原検査(3回目)の結果

11月21~22日、スロバキアの458市町村において、全住民を対象とする抗原検査(3回目。任意・無料)が実施された。同検査は、11月7~8日に実施された抗原検査(2回目)で、検査数に対する陽性率が1%以上であった市町村、又は2回目の抗原検査は実施されなかったが、10月31日~11月1日に実施された抗原検査(1回目)で、陽性率が1%以上であった市町村で実施された。スロバキアの市町村数は2883。

3回目の抗原検査には、11万609名が参加し、そのうち2501名が陽性であった。検査数に対する陽性率は2.26%であった。

# ◆11月26日以降の検疫措置(11月24日付公衆衛生局布告)

11月26日以降のスロバキア入国者に対する検疫措置に関し、主な変更点は以下のとおり。

- (1) ギリシャが検疫免除対象国から除外された。
- (2) アイルランド及びシンガポールが検疫免除対象国に追加された。
- (3) 検疫免除対象国ではないEU加盟国又はリヒテンシュタイン、英国、スイスからスロバキアに入国する者は、入国前72時間以内に発行されたPCR 検査の陰性証明書を提示することで、自主隔離が免除される。

# ◆ワクチンに関する保健相発言(11月28日付TASR通信)

11月25日、クライチー保健相は、「スロバキアが入手予定のファイザー 社の新型コロナウイルスのワクチンのうち、最初の30万本は12月下旬に供 給される見込みである。ワクチン接種は、任意かつ無料で行われる」と述べ た。

他方で、11月27日、ファイザー社の広報担当は、「スロバキアに対する最初のワクチンの供給時期は、現時点では未確定である」とコメントした。 (当館注:12月8日、クライチー保健相は、最初のワクチンは1月中旬に入手できる見込みと発言。)

# ◆学校再開の延期(12月1日付TASR通信及び同4日付スメ紙電子版)

12月1日、政府の中央危機管理チームは、初等学校(5~9年生)及び中等学校をクリスマス前までに再開しない旨決定した(注:1~4年生の初等学校については、通常通り対面式での授業が続けられている)。クライチー保健相は、学校再開に踏み切る場合には感染状況の悪化は避けられない旨主張し、グレリング教育相の学校再開案(学生に対する任意の抗原検査実施)は不十分である旨述べた。

12月4日、グレリング教育相は臨時閣議後に会見を行い、「12月7日以降、生徒及び保護者を対象とするパイロット検査(コロナ検査)に参加する学校は、(対面式の授業を)再開することができる。パイロット検査の結果を踏まえて、来年1月8日の学校再開を検討する」と述べた。

#### 内政

# ◆ガシュパル元警察長官等の警察旧幹部の逮捕(11月6日付当地各紙)

11月5日、国家犯罪局(NAKA)は、ガシュパル前警察長官、フラシュコ前NAKA前長官、クライメル前NAKA汚職捜査ユニット長、スロボドニーク前国家財務警察ユニット長を汚職等の疑いで逮捕した(注:NAKAは重大犯罪を捜査する警察の機関)。ガシュパル前警察長官等は、2012年から2018年にかけて、実業家ボドル氏(別の汚職容疑で現在勾留中。ガシュパル前長官の遠戚)の指示の下、警察捜査への不法介入、他の実業家に対する恐

喝、捜査情報の提供と引き替えに受け取った賄賂の分配、マフィアとの協力、 捜査情報の漏洩、汚職捜査を担当していた警察官の暗殺計画等に関与した疑い がある。

NAKAによると、ガシュパル前長官等は、警察の内部情報を当時与党であった「方向・社会民主主義(Smer-SD)」の政治家にも不正に提供した疑いがある。ガシュパル前長官等は、情報提供を行う度に、1000ユーロから10万ユーロの賄賂を受け取っていたと見られる。

# ◆政党支持率調査結果(11月30日)

世論調査機関Focusによる、政党支持率調査の結果は以下のとおり(括弧内は支持率に基づいた議席数)。ペレグリニ前首相の新党Hlas-SDの支持率が10月の調査に続き1位となった。

TL 314	-	2022 <b>- 122 **</b>
政党	Focus	2020 年選挙
Hlas-SD (声-社会民主主義)	19.1%(35)	
OLaNO(普通の人々・独立した人達)	14.0%(26)	25.02%
SaS (自由と連帯)	12.1%(22)	6.22%
LSNS (我々のスロバキア)	9.6%(18)	7.97%
Smer-SD (方向-社会民主主義)	9.5%(18)	18.29%
Sme rodina(我々は家族)	6.1%(11)	8.24%
PS (プログレッシブ・スロバキア)	5.9%(11)	<b>※</b> 6.96%
KDH(キリスト教民主運動)	5.1% (9)	4.65%
Za ludi (人々のために)	4.1% (-)	5.77%

※PS/Spolu としての得票率。PS は、2020 年国会総選挙に Spolu(共に)と政党連合を 形成して参加した。

#### 外政

# ◆オーストリア・ウィーンにおける銃撃テロ

### 【スロバキア政府の対応(11月2~3日付Dennik N紙電子版)】

スロバキア警察は、11月2日にウィーンで発生した銃撃テロ事案を受けて、オーストリア国境での検問を導入するとともに、国内でリスクが高いと判断される場所に警察官を派遣したと発表した。

ミクレツ内務相は、「自国民の安全を確保するために、必要な全ての措置を 講じた」と述べつつ、「スロバキアのテロ警戒度はレベル2のまま変更しな い」と付言した。2017年、スロバキアは、欧州で相次いだテロ事件を受け て、テロ警戒度をレベル2に引き上げていた。

### 【同テロの被疑者とスロバキアの接点(11月5日付プラウダ紙)】

11月4日、スロバキア警察は、ウィーンで発生した銃撃テロの被疑者の Kujtim Fejzulai氏がスロバキアで弾薬を調達していたとの一部報道に関し、

「ウィーンの銃撃テロではスロバキアの弾薬は使用されていない。スロバキア警察は昨年夏に、オーストリアから不審な男がスロバキアに入国して弾薬の購入を試みたとの情報を入手していた。その男は、結局弾薬を購入することはできなかった。本情報については、直ちにオーストリア当局に提供した」とコメントしつつ、「オーストリアでの捜査に影響を与えないために、これ以上の情報は公表できない」と付言した。一部メディアは、Fejzulai氏は弾薬購入に必要な書類を有していなかったと報じている。

ネーハマー・オーストリア内務相は、連邦憲法擁護・テロ対策局(BVT) がスロバキア当局からFejzulai氏に関する情報提供を受けていたことを認めた 上で、情報が適切に処理されなかった原因を追究する必要がある旨述べた。

# ◆米大統領選挙の結果に対するスロバキア大統領、首相及び外相の反応 【チャプトヴァー大統領(11月7日付ツイート)】

バイデン氏を祝福する。我々が直面している課題に対して、バイデン氏とアメリカ国民が力強く立ち向かうことを望んでいる。我々は、自由及び民主主義という共通の価値を共有しており、ユニークな北大西洋パートナーシップを構築し、我々の結束を強化するための協力を行っている。

#### 【マトヴィチ首相(11月7日付ツイート)】

バイデン氏及びハリス氏を祝福する。スロバキアと米国は今後も密接な協力を続けていく。EUと米国が国際的に協力する同盟国となることを期待している。

#### 【コルチョク外務・欧州問題相(11月7日付ツイート)】

バイデン氏は米大統領に選出されるという偉業を成し遂げた。スロバキアは、次期米国政権との密接な協力を行う準備ができている。米国とEUは、これまで以上に互いの存在が必要となり、北大西洋関係は強化されるであろう。

# 経済

## ◆第3四半期のGDP(11月16日付経済新聞)

スロバキア統計局によると、スロバキアの2020年第3四半期のGDP (季節調整後)は、前年同期比で2.2%の減少に留まった。当初、欧州委員会は、スロバキアの同GDP減少率が2桁台になると予測していた。なお、スロバキアの第2四半期のGDPは11.7%の減少であった。

第3四半期のGDP減少率がスロバキアよりも低かったのは、リトアニア (1.7%減)とポーランド(2.0%減)の2か国のみである。EU平均は

#### 4. 3%減であった。

スロバキアの第3四半期のGDP減少率が予想以上に低かった要因として、 自動車産業等の鉱工業の業績回復が挙げられる。9月の鉱工業の売上は、前年 同期比で0.3%の減少に留まっていた(4月は44.8%減)。

スロバキア国立銀行(NBS)と、財政政策研究所(IFP。財務省管轄)による今後のGDPの予測値は以下のとおり。

2020年 2021年 2022年

NBS 8.2%減 5.6%増 4.2%増

IFP 8.4%減 4.3%増 3.9%増

# ◆フォルクスワーゲン(VW)ブラチスラバ工場の大規模新規投資決定(1 1 月 1 8 日付スメ紙)

11月16日、フォルクスワーゲン(VW)の代表者は、マトヴィチ首相及 びヘゲル財務相とともに記者会見を開き、VWブラチスラバ工場への10億ユ ーロの新規投資を行う旨発表した。今年夏、VWは、トルコでの新工場建設計 画(投資予定額は13億ユーロ)を撤回し、ブラチスラバ工場への新規投資を 行う旨決定していた。

2023年、ブラチスラバ工場において、新たにSuperb(シュコダ)と Passat (VW) の新型モデルの生産が開始される。VWは、同工場の生産台数 の規模を拡大する予定はないと説明しているが、非公式情報によると、同工場 の年間生産台数は25~30万台増加する可能性がある(昨年の同工場の生産 台数は38万台)。現在、Superbはムラダー・ボレスラフ工場(チェコ)で、Passatはエムデン工場(ドイツ)で生産されている。両モデルには同じ部品が 利用されていることから、単一の工場で生産を集約化することにより、生産コストが削減されることになる。

VWによる10億ユーロの投資額のうち、5億ユーロはSuperb及びPassatの生産開始のために、もう5億ユーロは生産の近代化のために利用される。また、ブラチスラバ工場は、両モデルの生産開始に伴い、新たに2000人の従業員を雇用する予定である(同工場の現時点での従業員数は1万2100人)。

### ◆スロバキア企業による水素インフラ開発計画(11月24日付経済新聞)

11月23日から12月31日にかけて、スロバキア・エネルギー・イノベーション機関(SIEA)は、共通EU利益重要プロジェクト(IPCEI)の枠組みで、水素技術に関するプロジェクトを募集している。募集領域は、水素電解装置による水素エネルギーの生産や、水素エネルギーを用いた交通輸送

(道路、鉄道、航路等)である。SIEAは、2021年1月末までに採用候補プロジェクトを選定し、欧州委員会に通知する予定である。

コシツェに拠点を置く物流企業Bioway社は、同プロジェクトに応募することを検討している。同社は、2030年までに1万台の水素トラックをV4諸国で運行させるために、270の水素ステーション及び40の水素電解装置を整備することを計画しており、投資額は60億ユーロに上る見込みである。

(了)



